

一筆啓上

池田 健三郎

日本政策フロンティア専務理事・
政策研究部門統括



民主主義と市場経済を標榜する国家において「数字」は、重要な普遍的、客観的表現手段のひとつである。市場経済の下では、競争条件がなるべく均衡化するよう考えられた、一定のルールに従って財務管理が行われるものとされる。経済活動を営む主体は日々、数字を経営判断の重要な基準とし、対外的な説明に用い、数字を追いかけ、また数字に追いつけられる宿命を負っている。

「数字」に対する信認が高まっているとは到底言えない事例が、少なからず見受けられる。たとえば前回のアメリカ大統領選では、投票用紙のフォーマットに問題があったことが結果的に大きな混乱を招いたことは記憶に新しい。選挙で自らの投じた一票が正確にカウントされるといふ、民主国家として当たり前の前提が崩れる事態に陥れば、国民は誰も政府を信用しなくなり、真面目に選挙に行く者もいなくなる。

「数字」に対する信認が低下している。選挙で自らの投じた一票が正確にカウントされるといふ、民主国家として当たり前の前提が崩れる事態に陥れば、国民は誰も政府を信用しなくなり、真面目に選挙に行く者もいなくなる。

数字が信じられない

「数字」に対する信認が低下している。選挙で自らの投じた一票が正確にカウントされるといふ、民主国家として当たり前の前提が崩れる事態に陥れば、国民は誰も政府を信用しなくなり、真面目に選挙に行く者もいなくなる。

「数字」に対する信認が低下している。選挙で自らの投じた一票が正確にカウントされるといふ、民主国家として当たり前の前提が崩れる事態に陥れば、国民は誰も政府を信用しなくなり、真面目に選挙に行く者もいなくなる。

票できなかつた候補者や政党は、民意を代弁する役割を担えないのが民主主義のルールである。議会ではたとえ一票差でも、多数決の原理によって国や地方自治体の意思決定がなされていく。ここで「数字がすべて」である。

だが、民主主義・市場経済社会はあくまで、これらの「数字」が正当に作られることが担保されてはじめて成り立つのであって、そこに疑義が生じれば、たちまちその信認は揺らいでしまう。小泉総理の座右の銘である論語の「民信(たみしん)無(な)くば立たず」は、国民の信認なくして国家は成り立たないという意味であり、その背景には「きちんとした数字」も当然、求められるところであろう。

しかしながら最近、「数字」に対する信認が高まっているとは到底言えない事例が、少なからず見受けられる。たとえば前回のアメリカ大統領選では、投票用紙のフォーマットに問題があったことが結果的に大きな混乱を招いたことは記憶に新しい。選挙で自らの投じた一票が正確にカウントされるといふ、民主国家として当たり前の前提が崩れる事態に陥れば、国民は誰も政府を信用しなくなり、真面目に選挙に行く者もいなくなる。

「数字」に対する信認が低下している。選挙で自らの投じた一票が正確にカウントされるといふ、民主国家として当たり前の前提が崩れる事態に陥れば、国民は誰も政府を信用しなくなり、真面目に選挙に行く者もいなくなる。